

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月12日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 渡
【本店の所在の場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1157
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 川崎 隆行
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1157
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 川崎 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	4,303	4,620	18,501
経常利益 (百万円)	115	130	501
四半期(当期)純利益 (百万円)	95	96	323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	530	95	1,243
純資産額 (百万円)	10,022	10,460	10,734
総資産額 (百万円)	34,044	34,375	32,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.07	1.08	3.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.42	30.41	33.02

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和策により、企業業績の回復や個人消費の改善等、景気は緩やかに回復の兆しが見られましたが、4月以降の消費税引き上げ後の反動が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズにあった新商品の開発を進め、新規顧客の開拓に取り組むとともに、生産性の向上とコスト削減に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,620百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は206百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は130百万円（前年同期比13.6%増）、四半期純利益は96百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は、円安に加え羊毛価格の高止まりによる原価高を吸収できず、減益となりました。

テキスタイル部門は、円安を背景に、中国製造コストの上昇を販売価格に転嫁できず、減収・減益となりました。

スクールユニフォーム部門は、販売は前年並みでしたが、原材料高の影響により、減益となりました。

ビジネスユニフォーム部門は、防災用品の販売が伸び、また経費削減努力により増収増益となりました。

この結果、衣料事業は、売上高1,709百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失37百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

[インテリア産業資材事業]

ファイバー部門は、ポリプロでは建材向け外壁用途、展示会ニードルパンチ用途が好調で増収となりましたが、原材料高騰の影響を受け減益となりました。

カーペット部門は、ホームユースが好調に推移し、増収増益となりました。

不織布部門は、ベッド用資材の安定した販売と土木資材の需要増から順調に推移しました。

自動車内装材部門は、消費増税前の駆け込み需要等があり増収となりました。経費の軽減効果も出て、損益も改善できました。

自動車内装材製造の中国子会社は、新規の受注品の販売が好調で、売上高・損益ともに昨年を大幅に上回りました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高1,908百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益139百万円（前年同期比220.9%増）となりました。

[半導体事業]

半導体事業は、堅調な受注状況で推移しましたが、円安等による中国生産品の原価高騰により売上高418百万円（前年同期比16.6%増）、営業損失10百万円（前年同期は14百万円の営業利益）と増収減益となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、機能性材料やヘルスケア分野での在庫調整の影響により、売上高155百万円（前年同期比45.3%減）、営業利益3百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、賃貸市場の低迷により、売上高256百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益149百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

[その他]

自動車教習事業は前年並みでしたが、新規事業の毛染の販売が本格化したため、売上高171百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益28百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,884百万円増加し、34,375百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金および現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比2,158百万円増加し、23,914百万円となりました。その主な要因は、長期借入金および短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比273百万円減少し、10,460百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定および利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,404,488	89,404,488	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	89,404,488	89,404,488	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	89,404,488	-	3,940	-	2,067

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 203,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,022,000	89,022	-
単元未満株式	普通株式 179,488	-	-
発行済株式総数	89,404,488	-	-
総株主の議決権	-	89,022	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株あります。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見 一丁目2番27号	203,000	-	203,000	0.23
計	-	203,000	-	203,000	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,423	1,970
受取手形及び売掛金	3,192	4,142
商品及び製品	1,791	1,916
仕掛品	519	622
原材料及び貯蔵品	1,048	1,302
繰延税金資産	115	151
その他	220	354
貸倒引当金	48	29
流動資産合計	8,264	10,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,736	2,681
機械装置及び運搬具(純額)	818	782
土地	17,452	17,405
リース資産(純額)	74	73
建設仮勘定	8	1
その他(純額)	52	57
有形固定資産合計	21,142	21,001
無形固定資産		
その他	55	62
無形固定資産合計	55	62
投資その他の資産		
投資有価証券	1,842	1,741
その他	1,189	1,162
貸倒引当金	4	24
投資その他の資産合計	3,027	2,879
固定資産合計	24,226	23,943
資産合計	32,490	34,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,449	1,918
短期借入金	4,696	5,456
1年内償還予定の社債	705	720
未払法人税等	98	84
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	-	116
固定資産撤去費用引当金	23	23
その他	1,140	726
流動負債合計	8,113	9,044
固定負債		
社債	1,200	1,330
長期借入金	5,073	6,210
繰延税金負債	5,091	5,060
退職給付引当金	896	926
長期預り敷金保証金	1,217	1,212
資産除去債務	41	41
その他	121	88
固定負債合計	13,642	14,870
負債合計	21,755	23,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,084	2,001
自己株式	18	18
株主資本合計	9,576	9,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	406
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	666	554
その他の包括利益累計額合計	1,150	959
少数株主持分	7	6
純資産合計	10,734	10,460
負債純資産合計	32,490	34,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,303	4,620
売上原価	3,450	3,763
売上総利益	853	857
販売費及び一般管理費	645	650
営業利益	207	206
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取ロイヤリティー	4	-
債務消滅益	-	3
その他	4	6
営業外収益合計	8	10
営業外費用		
支払利息	60	53
持分法による投資損失	1	5
為替差損	3	5
その他	34	21
営業外費用合計	101	85
経常利益	115	130
特別利益		
固定資産売却益	3	37
特別利益合計	3	37
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	118	168
法人税、住民税及び事業税	23	103
法人税等調整額	0	31
法人税等合計	23	72
少数株主損益調整前四半期純利益	94	96
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	95	96

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	72
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	171	84
持分法適用会社に対する持分相当額	61	27
その他の包括利益合計	435	191
四半期包括利益	530	95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531	95
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
NC Works, Inc.	19百万円	18百万円
上記の債務保証は、富雅樂企業股份有限公司による債務保証を当社子会社が再保証したものであります。		

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,492百万円	199百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	8百万円	- 百万円
割引手形	122	-

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	105百万円	103百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	178	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	178	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	半導体 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,722	1,538	358	284	264	4,168	134	4,303	-	4,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	3	15	-	4	23	63	87	87	-
計	1,722	1,542	374	284	268	4,192	198	4,390	87	4,303
セグメント 利益	2	43	14	41	153	255	25	281	73	207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 73百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	半導体 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,709	1,908	418	155	256	4,448	171	4,620	-	4,620
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13	3	8	-	4	29	76	105	105	-
計	1,723	1,911	426	155	261	4,478	248	4,726	105	4,620
セグメント 利益又は損 失()	37	139	10	3	149	244	28	273	67	206

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 67百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 65百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円7銭	1円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	95	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	95	96
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,202	89,200

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞 吾 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。